

講座
現代経済学批判

II

現代経済学の源流
— 学説史的検討 —

佐藤 博 編著

現代経済学の源流

— 学説史的検討 —

佐藤 博 編著

講座

現代経済学批判

Ⅱ

日本評論社



『執筆者および執筆担当の紹介』

佐藤 博 はさぶと ひろし	専修大学 せんじゅうだいがく	序, 第1章 じょ, だい1じやう
是永純弘 これながすみつひろ	北海道大学 ほっかいどうだいがく	第2章 だい2じやう
近 昭夫 ちかき あきお	静岡大学 しづおかだいがく	第3章, 第4章 だい3じやう, だい4じやう
高崎慎夫 たかさき しんお	広島大学 ひろしまだいがく	補論 ほろん

検印
省略

講座 現代経済学批判 II

佐藤博編著 現代経済学の源流

1975年3月31日 第1版第1刷発行

日本評論社発行

(発行人 小林昭一)

東京都新宿区須賀町14 電話／東京341—6161(代)

■ 160 振替／東京 0=16番

印刷／港北出版印刷株式会社

製本／精光堂

© 佐藤 博 1975年

Printed in Japan

刊 行 の 辞

わが国の独占資本は、1950年代の中頃から「高度成長」をスローガンに、高度蓄積を強行してきた。この過程で蓄積された諸矛盾は、1970年代にはいろいろ多様な形態で露呈するにいたる。「高度成長」を支えてきた財政金融政策に起因するインフレ要因の累積、その発現としての激烈な物価上昇と経済生活の破綻、自然の破壊と資源の浪費、公害問題の深刻化など。対外的には、資源をめぐる先進資本主義諸国と「後進」国との対立、資本主義諸国間の対立の激化、そして国際通貨体制の動搖とそれがわが国年来の輸出振興基調の成長政策へ与えた衝撃など。このため日本資本主義そのものが、政治的・経済的危機の到来におびやかされている。他の資本主義諸国においても事態はほぼ同様であることはいうまでもない。

輝かしい未来を予想する未来論の喧伝もつかの間に、このような深刻な諸問題に直面するや、灰色の経済破滅予想=絶望的終末論へとめまぐるしくヴィジョンが転換されている。「精密性」「科学性」を誇ってきた現代経済学が、「経済学の危機」を唱え、みずから方法の反省ならびに理論体系の再編成を志向しはじめたのも、こうした現実をそれなりに意識したものといえよう。（ここでは従来「近代経済学」といわれてきたものを、その最新の形態まで含めて「現代経済学」と呼ぶことにする。）しかしながら現実の歴史的過程から提起される諸問題に対して、現代経済学の「反省」や「再編成」が、はたして充分な解答を与えるかはなはだ疑問である。

以前から、このようなモダニズム的社会科学諸理論一般に対しては、原則的な批判がくわえられてきている。しかしながら戦後の経済学界に特徴的なのは、「思想の平和共存」的状況である。経済理論における世界観や方法論の相

2 刊行の辞

違・対立およびそのイデオロギーとしての性格を明確にせず、ましてやその批判は行なわないのが一般的風潮である。このような風潮の下では、現代経済学の批判的検討を遂行することが、経済研究に従事するものにとって特に重要な課題であろう。本講座は、これまでの成果に学びつつ戦前のイデオロギー批判の伝統を再興し、現代経済学をその思想的・世界観的基礎にまでさかのぼって批判することを目的とする。とはいえ、批判はそのまま正しい結論を用意するわけではない。経済学はこうした批判にだけとどまらず、現実の具体的条件を具体的に分析しなければならないことはいうまでもない。

以上のべた課題を果たすために本講座では、全体を三巻にわけた。第Ⅰ巻『現代経済学の方法と思想』では、現代経済学の理論の方法的思想的基盤を吟味した。第Ⅱ巻『現代経済学の源流——学説史的検討』では、現代経済学の思想的系譜——俗流経済学の成立から限界革命を経てケインズにいたる——に検討を加えた。第Ⅲ巻『現代経済学と現代』では、現代の主要な経済問題にそくして現代経済学批判の具体的展開を試みた。いうまでもなく本講座でとりあげなかつた問題、尽しえなかつた論点は少なくない。

本講座の執筆者一同は、かつて北海道大学経済学部において、内海庫一郎教授（現在武蔵大学経済学部）の指導をうけ、現代経済学批判の必要性を学んだものである。われわれは教授の還暦にあたり、その学恩に感謝して現代経済学批判の研究の一端をここにとりまとめた。また執筆者一同は、社会科学的な統計研究をめざす「経済統計研究会」のメンバーとして、会員諸兄の研究成果に多くを負うている。

さいごに、本講座の刊行については、日本評論社の炭谷巴之助氏に非常にお世話になったことを深く感謝したい。

1974年12月

編者　　是永純弘
佐藤博
山田喜志夫

目 次

刊行の辞

序／1

第1章 近代経済学的思想の発生／5 ——古典派経済学の解体過程における

1 課題の設定／5

2 俗流経済学的要素の発生過程／7

- (1) スミス経済学における本質把握と現象記述／7
- (2) リカードによる古典学派の完成／10
- (3) リカード学派の解体過程／15

3 俗流経済学の展開——ゴッセンとクールノー／25

- (1) ゴッセンの主観的効用価値説／26
- (2) クールノーの数学的方法／28

4 「限界革命」の成立／31

- (1) 「限界革命」の歴史的必然性／31
- (2) 階級対立の否定／32
- (3) 労働価値説の拒否／39
- (4) 「精密科学としての経済学」の方法／45

第2章 「限界革命」と近代経済学の変容／51

はじめに／51

1 「限界革命」の意義について／51

2 「限界革命」と均衡理論経済学の成立／56

(1) 近代経済学の方法論的一般性格／56

(2) 近代経済学の分析手法の特性とその変遷／62
——限界から均衡へ

3 均衡理論経済学の確立とその破綻／76

(1) パレート一般均衡理論における形式的一般化とその均衡觀の特質／78
——一般均衡理論の内在的矛盾

(2) パレート体系の諸欠陥とその後の拡張——均衡理論の破綻／85

(3) パレート以後の均衡理論経済学——俗流的均衡觀の繼承と破綻／88

むすび／92

主観主義的経済分析の系譜と関連主要文献／93

第3章 「ケインズ革命」の意義と限界／95

——国家独占資本主義の経済理論としてのケインズ経済学

I 『一般理論』の成立と「ケインズ革命」／97

1 ケインズ経済学の実践的性格とその思想的基盤／97

(1) ドイツ賠償問題／98

(2) 金本位制復帰と管理通貨制度／100

(3) 公共投資政策／102

a. 『自由放任の終焉』／103 b. 『繁栄への道』／104

(4) 『一般理論』以降／106

a. 『戦費調達論』／106 b. 「国際清算同盟案」／107

2 『一般理論』の理論的骨組み／114

(1) ケインズの「古典派」批判／114

(2) 『一般理論』の目的と与件／116

- (3) 有効需要の原理／116
 - a. 消費関数／118 b. 資本の限界効率／118
 - c. 流動性選好／119
- (4) 乗数理論／120
- (5) 「投資の社会化」／123
 - a. 消費性向の増大／123 b. 利子率の引き下げ／123
 - c. 「投資の社会化」／123

3 「ケインズ革命」の現実的意義／127

II ケインズ経済学批判／136

1 ケインズ経済学に対する従来の批判／136

- (1) イギリスおよびアメリカにおける批判／136
- (2) ソ連および東ドイツにおける批判／141
 - a. ソ連における批判／141 b. 東ドイツにおける批判／143
- (3) 日本における批判／145

2 ケインズ経済学の批判的評価／150

- (1) ケインズ経済学の基本的性格——階級性、国家観／150
- (2) ケインズ経済学の理論構造の特質／153
- (3) 有効需要論／157
- (4) 乗数理論／158
- (5) ケインズ的政策の帰結／160

ケインズ経済学批判に関する文献／166

第4章 ケインズ経済学の“発展”と評価の変遷／173

1 『一般理論』の諸論点／173

2 ケインズ経済学の“発展”／176

- (1) 長期停滞論／177
- (2) 消費関数論争／178
- (3) 景気循環論／178

6 目 次

- a. サムエルソン・ヒックス型理論／179 b. カレツキー・カルドア型理論／179
 - (4) 経済成長理論／180
 - (5) 計量経済学／181
 - (6) 国民経済計算論／182
- 3 ケインズ経済学の評価の変遷／186
- 補論 物価指数論史／197
——物価指数論における近代経済学と客観価値説
- 1 主観価値説にもとづく物価指数論／198
 - (1) 一般物価指数＝「貨幣価値」指数／199
 - (2) 個個人的物価指数＝関数論的生計費指数／203
 - a. ハーバーラーの所得指数論／206 b. 無差別法的限界値理論／212
 - 2 客観価値説にもとづく物価指数論／218
 - (1) 一般物価指数＝貨幣価値指数／218
 - (2) 個別的物価指数＝特定購買力指数／224

序

この巻の課題は、いわゆる「近代経済学」の主要な思想的系譜を学説史的に明らかにすることである。

1870年代初頭の「限界革命」は、古典派経済学の成立、発展、解体の過程に発生した俗流経済学的要素の再編成として、成立する。したがってまず、俗流経済学的要素が、社会の階級対立の発展に応じて、支配階級の弁護論として生みだされる過程を明らかにし、19世紀中頃の自由競争の最盛期から独占段階への移行の時期にかけて、新しい形態の弁護論として、支配階級の要請にこたえて再編成される過程が明らかにされなければならない。これが第1章の内容をなしている。

次に、「限界革命」を経て、いわゆる「近代経済学」が成立するのであるが、この近代経済学はその「科学性」（「精密科学」）を誇示するために、具体的歴史的経済現象をより低次の運動形態たる力学的運動形態に還元し、均衡論的世界観にもとづき、数学的方法を主要な武器として利用し、限界分析の方法を採用する。この学史的展開が第2章の内容をなしている。ここでは、「限界革命」成立以後の主要な近代経済学の学派の展開に即して、限界分析の方法が、現実の対象の歴史的発展と対決させられると、いかにして破綻を示さざるを得なくなるかが明らかにされる。

第1次世界大戦のさ中にロシア革命が勃発し、資本主義的生産様式の支配する世界に、まったく新しい生産様式が登場する。このことはマルクス経済学の真理性を歴史的実践によって検証したことを意味するものである。このような歴史の発展段階に応じて、近代経済学は、新しい形態をとる必要性に迫られる。しかも1929年に発生した大恐慌は、近代経済学の現実に対する無力を暴露した。そこで、支配階級は、このような体制的危機に直面して、近代経済学の「革

2 序

命」を要請する。このような要請にこたえて、いわゆる「ケインズ革命」が起ころる。第3章は、この「ケインズ革命」と呼ばれるものの学史的意義を明らかにし、ケインズ経済学の理論的構造に即して、これまでの科学的経済学の側から加えられたケインズ批判を総括することによって、ケインズ経済学なるものが、国家独占資本主義段階における新しい形態の弁護論であることを明らかにする。

続く第4章は、1930年代に成立したケインズ経済学が第2次世界大戦を契機として、戦後においてどのような経済学上の課題に直面して、どのような解答の試みを与えたか、を展望する。

この巻の「補論」においては、現代の物価問題の実証的分析の不可欠の理論的武器である物価指数論をとりあげ、その学説的展開が労働価値説の観点から批判的に論じられている。特に、物価指数論における主観的効用価値説の基礎づけに対する批判が述べられている。

しかしながら、この巻では、なお残されたいくつかの課題がある。

第一に、俗流経済学の一形態であるドイツ歴史学派がとりあげられていない。またそのアメリカ的形態である制度学派についても触れられていない。

第二に、マーシャルやピグー等の、「ケインズ革命」以前のケンブリッジ学派が独立の章としてはとりあげられていない。

第三に、最近における「近代経済学の危機」に直面して、現代経済学は、「新古典派的総合」とか、「ニュー・エコノミクス」などと呼ばれるブルジョア経済学の最新の潮流について、特別な章を設けて、とりあげられてはいない。

しかし、これらの最新のブルジョア経済学が個別的具体的経済問題について、どのような「理論」を展開しているかは、この講座の第Ⅲ巻においてとりあげられている。

この巻において、われわれは、「現代経済学」と呼ばれる現代の支配的経済学を、古典派経済学の解体期にまで遡って、その時期における階級闘争の発展にともなって発生した弁護論的経済学の現代版であることを明らかにしようと試みた。それぞれの時期における科学的経済学と弁護論的俗流経済学との対立は、階級闘争の発展の思想の分野における反映なのであって、リカード学派解

体期におけるリカード派社会主義対リイド、ロングフィールドの対立こそ、その最初のものであった。

このような対立は、「限界革命」以後は、マルクス経済学に対する敵対という形で現われる。近代経済学の創始者 W. S. ジェヴォンズや C. メンガーは直接マルクス批判を行なっていないようであるが、「純粹経済学」の創始者 L. ワルラスはマルクスの労働価値説を批判している¹⁾。また、ジェヴォンズの追随者ウィックスティードは、『資本論』第 I 卷の批判を行なっている²⁾。ボーム・バヴェルクのマルクス批判³⁾、パレートのマルクス批判⁴⁾は有名である。

これらの近代経済学者のマルクス批判によって、マルクス経済学はなんども理論的「破産宣告」されたのにもかかわらず、近代経済学者の側からの「批判」は絶えることがない。

もちろん、マルクス経済学の側からの近代経済学に対する批判も、すでに何回も行なわれている⁵⁾。

しかし、1971年が「限界革命」の100週年に当たるため、それを記念する国際的学会が各地で開催され、ワルラスやメンガーの主著の初めての英訳なども出版されている。

われわれは、これまでのマルクス経済学の側からの近代経済学批判の成果を踏まえて、繰り返し批判を試みなければならないと考えている。なお、われわれの批判が成功しているかどうかについては読者の批判を俟つより他はない。

最後に、この巻では、「現代経済学」と「近代経済学」という用語については特に統一していない。大体のところ、「現代経済学」とは、「ケインズ革命」以後の、特に、第2次世界大戦後の60年代以降の「近代経済学」を指し、それ以前の「限界革命」以降のブルジョア経済学を「近代経済学」と呼んでこれと区別している。

- 1) L. Walras, *Études d'économie sociale*. Lausanne et Paris. 2ièm éd., 1936, pp. 226～239.
- 2) Ph. Wicksteed, *Das Kapital : A Criticism. To-Day*. Vol. II, (New Series) Oct., 1884, pp. 388～409.
- 3) E. von, Böhm-Bawerk, *Zum Abschluß des Marxschen Systems*. 1896.

4 序

- 4) V. Pareto, *Karl Marx : Le Capital, extraits faits par M. Paul Lafargue.* 1893. Introduction. エンゲルスはカウツキイ宛の手紙（1893年11月3日付）の中で「序言は俗流経済学のほら吹きのものらしい」と書いている。なお、V. Pareto, *Les systèmes socialistes.* 2. vols. 1902.
- 5) Hermann Lehmann, *Grenznutzentheorie.* Dietz Verlag Berlin, 1968. SS 394～414, Авторский Коллектив, Очерки истории идеиной борьбы вокруг «Капитала» К. Маркса. 1867—1967. Москва, 1968. (ヴィゴツキー編『「資本論」をめぐる思想闘争史』岡田進訳, 1971年, 河出書房新社.)

第1章 近代経済学的思想の発生

——古典派経済学の解体過程における

1 課題の設定

この章は、1870年代の初めのいわゆる「限界革命」が起こるまでに、古典派経済学の成立と解体の過程において、どのような俗流経済学的要素が発生したか、そしてそれがどのようにして「限界革命」に結集したか、を明らかにする。

いわゆる「限界革命」と呼ばれるものは、1830年代において、労資間の階級闘争が公然化するとともに、リカード学派の解体過程で発生した俗流経済学的要素をイデオロギー的遺産として継承し、プロレタリアートの側に立つ科学的経済学に対抗するものとして、1871年のパリ・コミューンを歴史的契機として、成立する。

科学としての経済学は、労資間の階級闘争がまだ潜在的であるか未発展の状態の下で、資本主義的生産関係の内部にまで立ち入った解明が可能になるのであって、アダム・スミスの経済学はこのような状態の下で生誕する。それ故に、スミスの経済学は、このような資本主義的生産関係の未発展な状態を反映して、何ものとも恐れることなく、資本主義的生産関係の内部にふみこんで、資本主義的生産関係の「生理学」をつくりだすと同時に、たんなる表面的現象の記述が並んでおこなわれる。スミス経済学の体系化が余りに見事であったために、フランス革命後の産業資本のイデオロギーであったJ. B. セーは容易にスミス経済学を通俗化することができたのである。

古典派経済学の完成者リカードの時代になると、労資間の階級対立は、産業

6 第1章 近代経済学的思想の発生

資本家階級と地主階級との対立という表面にかくされてしか、現われないので、科学としての経済学はその発展の限界にまで押し進められる。この時においても、マルサスによって、地主階級の弁護論としての俗流経済学的要素が登場する。

1830年を境として、産業資本家階級が経済的にも政治的にも支配的地位を獲得し終るや否や、労資間の階級闘争は公然となってくる。こうなると、資本主義の墓掘人としてのプロレタリアートの利益を意識的に前面に押し出して、資本主義的生産様式の発生、発展、消滅の運動法則を徹底的に解明しようとする経済学と、ブルジョアジーの立場を弁護し、資本主義的生産様式に内在する矛盾の現象形態であるさまざまな対立を意識的に隠蔽しようとする弁護論的俗流経済学に分裂せざるをえなくさせる。

1870年代の初めの「限界革命」は、1871年のパリ・コミューンを歴史的な契機として成立する。すなわち、パリ・コミューンは、労働者階級が一時的にも支配的地位につきうることを世界史の上で実証した。ブルジョアジーのこの事件に対する体制的危機意識は、従来の断片的な俗流経済学的弁護論では不充分を感じさせ、新しい「価値論」（いわゆる「限界効用価値説」）を土台として、高次の運動形態を低次の（例えば力学の）運動形態に還元し、経済諸量の相互依存関係を記述するための数学的方法を使用し、内的矛盾の追求を放棄した均衡論をもって、「科学的」な扮装をこらした「体系化」された弁護論を要求した。

以下において、古典派経済学の成立期におけるスミス経済学のセーによる通俗化、古典派経済学の確立期におけるリカードに対抗するマルサスの地主階級弁護論、リカード学派解体期におけるリカード派社会主義に対抗する弁護論——特に、スィーニアを先頭とする、W. F. ロイド、M. ロングフィールドなどの「オックスフォード効用学派」——に焦点をおき、これらを補足し、「限界革命」を直接に——主観的効用価値説と数学的方法をもって——準備したゴッセンとクールノーを取りあげてみたい。

2 俗流経済学的要素の発生過程

(1) スミス経済学における本質把握と現象記述

アダム・スミスは、彼以前の個々の経済学上の諸範疇を1つの全体にまとめ、経済学の包括する領域をほぼ確定し、経済学を社会科学の一部門として確立する。

しかし、スミスの経済学は、古い生産様式から新しい生産様式への移行期という時代を反映して、「2つの把握方法」が併存している。すなわち、一方では、ブルジョア経済体制の内的関連を追求して、本質把握を試みようとする方法と、他方では、ブルジョア的生産の過程にとらわれて、その表面的に現われる現象そのものを記述したり、分類したりする方法である¹⁾。

それ故に、スミスのいう「商業社会」²⁾の分析にさいして、「諸商品の交換価値を規制する諸原理」³⁾を明らかにしようとしているが、ここでも、たがいに矛盾する投下労働価値説と支配労働価値説とが併存している。

すなわち、スミスは、第5章「諸商品の実質価格と名目価格について、すなわち、それらの労働価格と貨幣価格について」の冒頭において、次のように書いている。

「あらゆる人は、その人が人間生活の必需品、便益品および娯楽品をどの程度に享受できるかに応じて、富んでいたり、まずしかったりするのである。ところで、いったん分業が徹底しておこなわれると、1人の人間が自分自身の労働で充足しうるのは、これらのうちのごく小さな部分にすぎない。かれはその圧倒的大部分を他の人々の労働からひきださなければならぬのであって、かれは、自分が支配しうる労働の量、つまり自分が購買できる労働の量に応じて、富んでいたり、まずしかったりせざるをえない。したがって、ある商品の価値は、それを所有してはいても自分自身で使用または消費しようとは思わず、それを他の諸商品と交換しようと思っている人にとっては、その商品がその人に購買または支配させうる労働の量に等しい。それ故、労働はいっさいの商品の

交換価値の実質的尺度なのである」⁴⁾.

ここでは、スミスは商品の価値が「その商品がその人に購買または支配させる労働の量に等しい」と述べているが、すぐ次のパラグラフでは、「あらゆるもの実質価格、つまりあらゆるもののがそれを獲得しようと欲する人に現実についやさせるものは、それを獲得するための労苦や煩勞(the toil and trouble)である」⁵⁾と述べて、「労苦や煩勞」という主観的表現であるが、投下労働による価値規定を行なっている。

スミスの投下労働価値説と支配労働価値説との混同は、更に次のパラグラフにおいてみられるように、「かれの財産の大小は、この力の大きさ、つまりその財産がかれに購買または支配させうる他の人々の労働の量か、またはこれと同じことであるが、他の人々の労働生産物の量かのいずれかに正確に比例する」⁶⁾と述べているなかで、「他の人々の労働の量」と「他の人々の労働生産物の量」とを同一視することに由来する。というのは、「他の人々の労働の量」というのは「生きた労働」のことであり「他の人々の労働生産物の量」という場合は、商品に「対象化された労働」のことをいうのであって、ある商品がどれだけの「生きた労働」を支配するかということと、どれだけの「対象化された労働」を支配するかということは同じではない。つまり、スミスにあっては、諸商品に含まれている労働量による諸商品の価値の規定と、諸商品が買いうる生きている労働量による諸商品の規定すなわち労働の価値によるその規定とが混同されている。しかし、このような混同は、スミスにあっては、商品交換一般を説明する限り、すなわち、交換者が商品生産者と同一人物である限りにおいて、投下労働価値説と支配労働価値説とは矛盾をあらわさない。

スミスは、第6章「諸商品の価格の構成部分について」の冒頭において、有名なビーヴァと鹿との交換の例をあげて、投下労働価値説——労働時間による価値の量的規定——を、「資材の蓄積と土地の占有との双方に先行する社会の初期未開状態」に限定している。

この状態から、次に、「資財が個々人の手に蓄積される」状態に移ると、「原料の価値や職人の賃金を支払うにたりるものと見えるなもの」として、「利潤」の発生を剩余労働の結果であることを明らかにする。しかも、そこで、